



平成16年12月期

決算短信 (連結)

平成17年2月14日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 金山 一雄

決算取締役会開催日 平成17年2月14日

親会社名 三井造船株式会社 (コード番号: 7003)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL 03 (5800) 6081

親会社における当社の株式保有比率50.3%

1. 平成16年12月期の連結業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	51,891	(△22.3)	3,779	(△8.9)	3,701	(16.0)	2,230	(9.9)
15年12月期	66,751	(112.3)	4,147	(△17.9)	3,190	(△18.9)	2,029	(19.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総 経常利益 本率	売 上 高 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
16年12月期	72	77	—	—	11.9	5.8	7.1
15年12月期	72	67	70	54	16.4	6.3	4.8

(注) ①持分法投資損益 16年12月期 128百万円 15年12月期 148百万円

②期中平均株式数 (連結) 16年12月期 30,472,867株 15年12月期 27,785,562株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	66,521	22,285	33.5	654	91
15年12月期	60,262	15,182	25.2	505	87

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年12月期 34,007,901株 15年12月期 29,992,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	9,623	△14,402	5,164	14,061
15年12月期	5,452	△8,629	7,290	13,795

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	2,000	1,000
通期	55,000	4,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円51銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載してあります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料 連結-8 ページを参照して下さい。

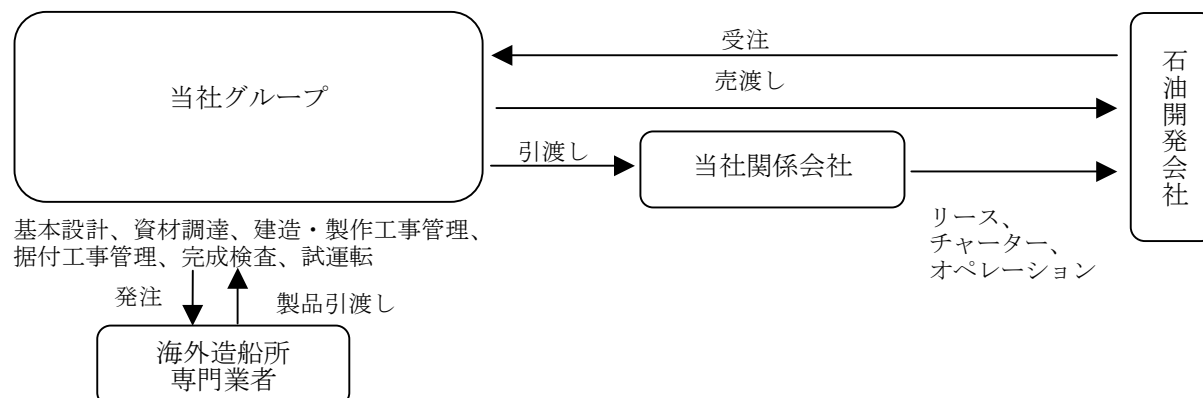
## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社（MODEC International L.L.C. 他14社）及び関連会社6社（BUFFALO FPSO PTE LTD. 他5社）で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。主な得意先は海外各国の政府系又は民間石油開発会社であり、当社グループは浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

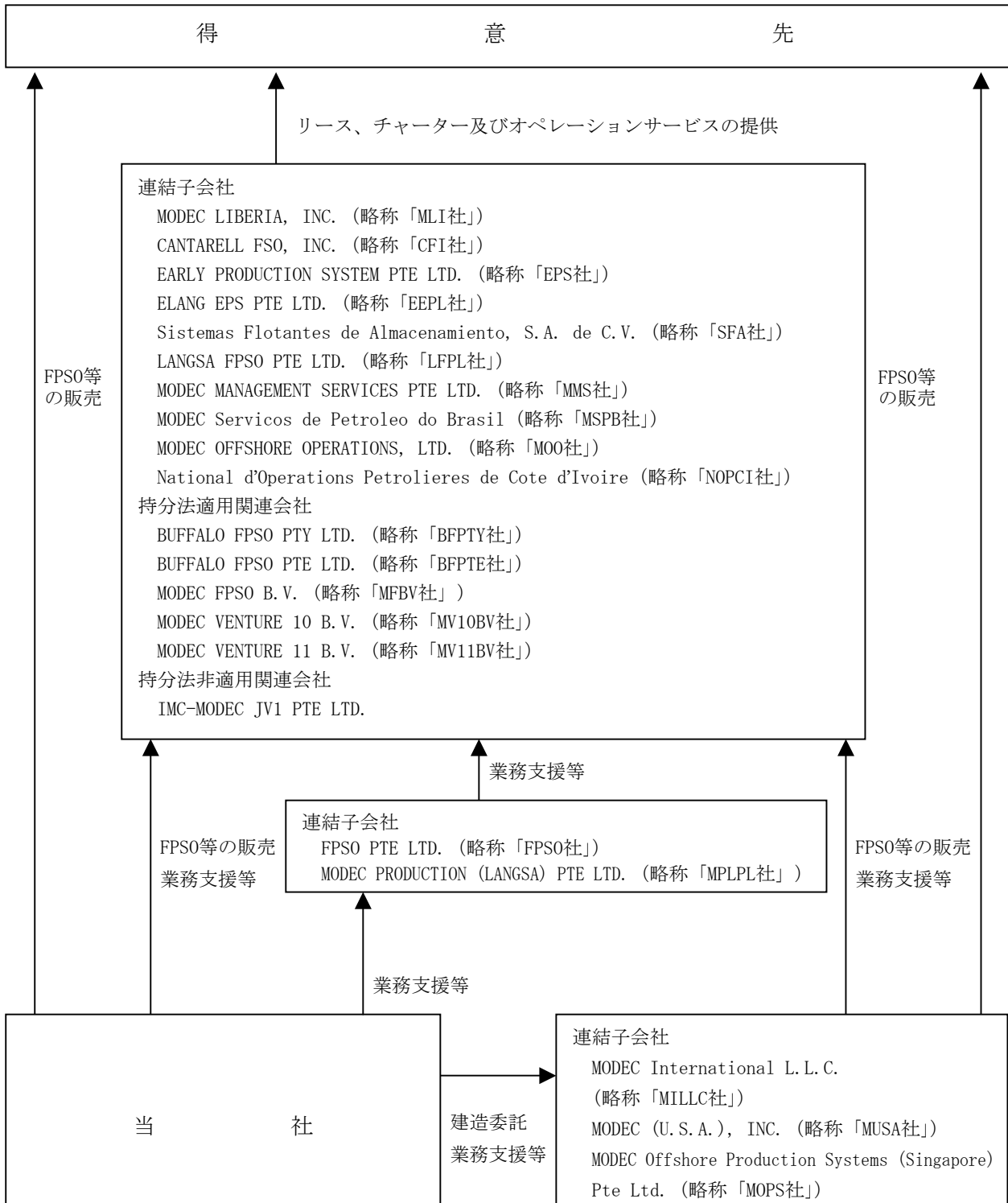
サービスの名称	内容	
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備(以下、「FPSO等」)の設計・建造・据付工事を受注し、売渡し契約により石油開発事業者へ提供するサービス。	
リース、チャーター及びオペレーション	リースサービス	FPSO等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発事業者へ提供するサービス。
	オペレーションサービス	石油開発事業者へ売渡し後のFPSO等に対して、石油・ガス生産、貯蔵、積出といった一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。
	チャーターサービス	リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約としてFPSO等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービス。	

事業展開にあたっては、FPSO等の受注から設計・建造・据付を完了しての売渡しの事業は、当社と米国子会社のMODEC International L.L.C.（以下、MILLC社）による二極体制で推進しております。両社間においては、海洋油田の所在海域によってプロジェクトを分担することを基本方針とし、当社はアジア・オセアニアを中心とする海域を、MILLC社は南北アメリカ及び西アフリカを中心とする海域をそれぞれ担当しております。なお、この事業において当社グループは、建造工事やFPSO等に搭載する設備等の製作並びに据付工事を海外造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心としたプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターの事業は、プロジェクトごとに関係会社を設立して運営いたします。これは各プロジェクトの採算管理を明確にする目的のほか、主としてこれら事業にかかる長期の資金負担を軽減するために、わが国の総合商社を中心とするパートナーと合弁で事業を展開するという方針に基づくものであります。従って、リースを行う場合は、当社及びMILLC社が建造したFPSO等は当社グループの関係会社が引渡しを受けて保有し、オペレーションサービスの提供とこれに伴う技術者・操業要員の雇用、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンス等のマネジメントも各関係会社において行っております。当社グループの事業概略図は、次のとおりです。



また、当社グループにおける当社及び関係会社の事業の系統図は、次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## 1. グループ経営の基本方針

当社グループは、年々重要度が高まる海洋石油・ガス開発の分野において、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションをコアビジネスとし、ターンキーコントラクターとして海洋石油・ガス開発プロジェクトに関わるトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しております。事業の展開に当たっては下記の経営目標を掲げ、21世紀の資源エネルギーを支えるグローバル企業として、これからも幅広く社会に貢献してまいります。

- (1) FPSO、FSO及びTLPの分野で、これからも世界的に信頼される企業を目指します。
- (2) FPSO、FSO及びTLPの建造・販売、リース、オペレーション等の営業形態の多様化により事業ポートフォリオの最適化をはかり、当社グループの安定的発展を推進します。
- (3) TLPや海底生産設備等を含め、事業領域をFull Field Developmentに拡大することで、石油開発会社に対しトータル・ソリューションを提供します。
- (4) 上記の企業活動を通じ、石油・ガス開発の担い手として広く社会に貢献します。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業拡大及び安定した収益基盤構築に必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては中間配当を1株当たり3円75銭にて実施させていただきましたが、期末配当金につきましても1株当たり3円75銭とし、通期で1株当たり7円50銭（前期と同額）とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、今後予想されるFPSO市場の拡大に対応し、かつ当社グループの安定的な業績に資するリース・チャーター業務に注力するため、有効的に活用してまいります。

なお、平成17年度は通期で1株当たり10円の配当とし、今後の配当につきましても上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な業績安定に資するリース、チャータープロジェクトの新規受注に注力し、FPSO等に積極的な投資を行います。これらの投下資本に対する収益の極大化を目指し、連結ROE（株主資本当期純利益率）15%の確保を中期的な目標として向上に取り組む所存であります。

## 4. 中長期的なグループ経営戦略及び対処すべき課題

石油の埋蔵量については常々「あと何年」と論じられるところではありますが、過去における可採埋蔵量年数は一貫して30年ないし45年で推移しております。これは新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩により従来は開発が困難とされていた油田での商業的生産が可能となり、可採埋蔵量が年々増加しているためであります。石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれ枯渇する有限の資源であります。現実的には今後も主たるエネルギー資源として可採埋蔵量は40年前後を維持するものと予測されております。また、海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多いため、今後の探査・探鉱によって未知なる油田が発見されることへの期待が大きいほか、浮体式海洋石油・ガス生産設備の発展によってより大水深の海域での商業的開発・生産が可能となっており、海洋油田の重要性はますます高まっていく方向にあります。

こうした事業環境のもと、FPSO業界は今後も安定した成長性が見込まれ、プロジェクトも大型化する傾向にあります。また、より難度の高いプロジェクトについては当社グループを含めた上位4社の寡占化が進んでおります。このようなFPSO業界において、中長期的には業界首位のSBM社に迫ることを目標に、石油開発会社へのトータル・ソリューションの提供並びに天然ガス・次世代エネルギーへの対応を戦略的に進めてまいります。これら経営戦略の具体的な施策、対処すべき課題への取り組みは次のとおりであります。

### (1) 石油開発会社へのトータル・ソリューションの提供

海洋油田の開発・生産技術の進歩並びに石油開発会社におけるアウトソーシング化の流れのなかで、当社グループの事業の拡大と共に収益性の向上を図っていくためには、ビジネス・スコープをFull Field Developmentに拡大し、従来は石油開発会社所掌であった分野を当社の所掌に取り込んだり、新規開発手法を石油開発会社に提案するなど、総合的なソリューションを提供し、より付加価値の高いプロジェクトの受注活動を推進する必要があります。このため、当社グループは次のような取り組みを行っていく方針であります。

#### ①大水深海域の開発

海洋油田の坑口装置の設置方法には、海底仕上げ（ウェット式）と海上仕上げ（ドライ式）があります。ウェット式の初期投資はドライ式に比べて安価ですが、維持及び修理費は高額になります。一方、ドライ式はこれまで、大水深の海域では技術的に困難とされてきましたが、TLPの登場により1,500m超の大水深油田でもドライ式による坑口装置の設置が可能になってきております。当社グループは既に、米国ルイジアナ沖においてPrinceフィールド向けTLP、水深1,311mのMarco Poloフィールド向けTLPを納入したのに続き、平成16年10月には赤道ギニア共和国海域向けにTLP 2基の建造を受注しております。今後も大水深海域の開発においては、FPSO及びFSOと共にTLPを含めた受注活動を展開してまいります。

#### ②Full Field Developmentの取り組み強化

マニホールド、フローラインなど、海底装置の製作及び据付はこれまで石油開発会社が直轄してきた分野であります。当社グループでは、海底装置の大手メーカーであるFMC TECHNOLOGIES, INC. 社（以下、FTI社）と共同で、海底装置に関する分野も含めたFull Field Developmentによる提案を実施して、これらの分野を取り込んだ受注を目指しております。その第一弾として、SHELL Bijupira/Salema FPSOプロジェクト（ブラジル）を受注し、完工しております。今後も、FTI社との協力体制のもと、Full Field Developmentへの取り組みを強化してまいります。

### (2) 天然ガス・次世代エネルギーへの対応

天然ガスは埋蔵量も多く、今後のクリーンエネルギーの代表と期待されておりますが、ガスという性状のため輸送効率が大きな問題となります。これらへの対応として、触媒を介して天然ガスを液化するGTLプラントや天然ガスをメタノールに転換するメタノールプラント等の天然ガス液化技術が開発されており、たとえば海洋ガス田の場合、パイプラインを経由して陸上に生産ガスを送り、陸上プラントで液化した後、LNG船またはLPG船により消費国まで輸送するのが一般的です。しかしながら、プラントだけでも多額の投資金額を要する上、ガス田から陸上までのパイプラインを必要とする立地においては、現実的に商業化が困難な場合が多いようです。

このような立地においても海洋ガス田の開発を可能とするために、LNG、LPGまたはGTLプラントを浮体式構造物上に搭載したLNG FPSO、LPG FPSO、GTL FPSOの開発及び技術の向上にも取り組んでまいります。

また、メタンガスを零下10度で固化して体積を400分の1に圧縮するNGH化技術の開発及びNGHプラントを浮体式構造物上に搭載したNGH Floating Production System（以下、NGH FPS）の開発も期待されております。将来的には、日本近海において埋蔵が確認されているメタンハイドレートの浮体式生産設備として、TLPなどを活用する方法を研究してまいります。

### (3) プロジェクト・マネジメントの強化と人材の育成

FPSO等の設計・建造・据付に関する事業においては、各フィールドの多様な海象条件や受注先である石油開発会社の個々のニーズに応じて、多岐にわたる要素技術を組み合わせて最適化を図ると共に、サブ・コントラクターといわれる多数の外注先に対し品質、予算、工程及び納期の管理を実施するなど、総合的なマネジメントを徹底することが重要であります。

石油開発業界において、浮体式海洋石油・ガス生産設備の性能や安全性に対する評価が定着するにつれ、これら設備を大規模海洋油田の開発に利用するプロジェクトが増加しており、FPSO等も大型化する傾向にあります。また、当社グループの事業の発展と拡大を期するうえで、今後はこれまで以上のプロジェクト数を獲得し、推進していく方針であります。このため当社グループは、プロジェクト・マネジメント力の

強化、特にプロジェクト・マネジャーをはじめとする人材の育成を図っていく所存であります。

また、当社は現在、7基のFPSO/FSOについて操業を請け負っておりますが、これらの操業を通じて培った経験を設計段階から新規受注プロジェクトにフィードバックし、安全で効率の高いFPSO/FSOの建造に活用することについても、プロジェクトマネジメント力を強化する一環として取り組んでおります。このように、これまでに蓄積した技術、ノウハウや経験について、ナレッジ・マネジメント・システムを構築し、これらを共有して更なる発展を目指すほか、サブ・コントラクターとの連携並びに協力体制を強化してまいります。

#### (4) 資金調達が多様化

プロジェクトの大型化及び推進するプロジェクト数、特にFPSO等のリース及びチャータープロジェクト数の増加に伴い、当社グループの資金需要も拡大しております。当社では、平成16年3月に三井住友銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団との間で、米ドル建てとしては本邦初となる使途に制限のない1億米ドルのコミットメントライン契約を締結するなど、資金需要の拡大に対して資金調達力を強化しております。また、資金調達の方法も金融機関からの借入のほか、プロジェクト・ファイナンスの活用、直接金融による資金調達など、多様化を進めると共に、引き続き総合商社を中心とするパートナーとの提携により、資金負担の軽減を図っていく方針であります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっております。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取り組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ① 社外取締役、社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。当社では、社外からの経営監視機能を取り入れるため、これら社外取締役及び社外監査役を選任しております。

##### ② 業務執行・監視の仕組み

当社は監査役制度を採用しており、取締役会規程を制定して、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。

最高経営責任者である社長はグループ全体の統括や経営全般にわたる戦略的な意思決定を行いますが、これらが独断的なものに陥らないよう審議を行う機関として、常勤の取締役及び理事で構成する理事会を設置しております。理事会では情報の共有化を図り、重要な業務の執行に当たって各構成員の意思を反映させることを期すると共に、執行結果を継続的にフォローアップすることによってリスクマネジメントを徹底し、迅速かつ適切な意思決定に資することを狙いとしております。

監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行われております。

##### ③ 内部統制の仕組み及びコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

当社は、監査役及び監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。また、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、リスクマネジメントを強化することを企図して、社長直属の監査室による内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

また当社では、コンプライアンスに対する認識を強化し、企業行動基準を明確にするため、平成15年4月に「コンプライアンス宣言」を行い、これに基づいて「コンプライアンス運営規程」を制定しております。具体的には取締役会直属の委員会として「コンプライアンス委員会」を設置し、社内へのコンプライアンス意識の啓発活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあっております。

#### ④その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士からはコンプライアンスに関わる問題について、必要に応じて指導・助言を受けております。

会計監査人であるあずさ監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から会計監査を受けております。

### 6. 関連当事者との関係に関する基本方針

#### ①三井造船グループにおける位置づけ

当社は親会社である三井造船株式会社（平成16年12月31日現在、当社発行済株式総数の50.3%を所有）を中心とする企業グループ（以下、三井造船グループ）の一員であります。三井造船グループは船舶、鉄構建設、機械及びプラント等にわたる総合エンジニアリングを主たる事業とし、平成16年9月30日現在、当社を含む連結子会社88社及び持分法適用関連会社22社等から構成されております。当社グループはこのうち船舶事業の分野で事業を展開しておりますが、FPSOをはじめとする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業を主として行っているのは当社グループのみであります。

#### ②三井造船株式会社との取引関係

当社グループは、FPSO等のリース・チャーター事業を行うに当たっての事業資金を、平成15年7月の東京証券取引所上場以前は主に借入金によって調達しており、連結子会社CANTARELL FSO, INC. 社は、そのチャーター事業開始に際して、平成10年12月に借入金の一部を国際協力銀行から調達しました。国際協力銀行の融資を受けるに当たっては、民間取引銀行の銀行保証を受けており、これに当たっては当社が債務保証を行っているほか、三井造船株式会社が連帯保証を行っております。平成16年12月期末における三井造船株式会社の連帯保証金額は56,499千円（平成16年12月末円貨換算額5,887百万円）であり、当社はこれに対する保証料として平成16年12月期に6,815千円を支払っております。

その他に当社グループと三井造船株式会社との間において、重要な取引はありません。

#### ③三井造船株式会社からの人材の受け入れ

当社の役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、取締役1名及び監査役2名は三井造船株式会社の役職員が兼務しております。兼任の状況は次のとおりであります。当社グループの経営に対する総合的な助言を得ること及び監査体制の強化を図ることを目的として、各氏を招聘したものであります。

当社における役職	氏名	三井造船株式会社における役職
取締役（非常勤）	矢吹 捷一	常務取締役 船舶・艦艇事業本部長
監査役（非常勤）	星野 雄次	監査部長
監査役（非常勤）	浅間 康夫	船舶・艦艇事業本部 管理部 部長

また、平成16年12月31日現在の当社従業員79名のうち、石油開発事業部、管理本部にて三井造船株式会社から6名の出向者を受け入れておりますが、業務執行上の決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません（管理職3名、その他3名）。当社は定期採用及び中途採用を実施し必要な人材の確保に努めておりますが、当社グループの最近の事業拡大に伴い、こうした部門の業務を一時的に強化する目的で上記の出向者を受け入れているものであります。なお、今後の事業の展開及び拡大に伴って必要となる人材は、独自の採用活動を主体として確保していく方針であります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ようやく長期的なデフレ基調から脱し、回復基調へと転じました。一方でこの間における原油価格は、中東の不安定な情勢や中国を中心とする東南アジア諸国の経済伸長に伴う消費拡大等により過去最高のバレル55ドル超をピークとして35ドルから50ドルで推移しました。このような原油価格の高騰に加えて石油資源の有限性が改めて意識されるようになり、将来的資源確保の観点から大水深を含めた海洋における石油・ガス開発計画は増加する傾向を維持しております。

こうした、浮体式海洋石油・ガス生産システム（FPSO/FSO及びTLP）に特化した当社の業容にとって良好な事業環境のもと、当社は引き続きFPSO業界における業界首位のSBM社に迫る地位の確立を目標に、米国子会社のMILLC社と共同して、東南アジア、オセアニア、西アフリカ、北南米の各海域において受注活動を展開してまいりました。

この結果、平成16年10月に米国石油開発会社のAmerada Hess社の現地子会社であるAmerada Hess Equatorial Guinea, Inc. 社より西アフリカ・赤道ギニア共和国海域向けのTLP 2基の設計、資材調達並びに建設工事プロジェクトを受注しました。本TLPは水深約280mのOvengフィールド及び水深約500mのOkume/Ebanoフィールドに設置されて原油及びガスの生産に用いられるもので、生産開始は平成18年と予定されております。

また、平成16年12月にはシンガポールに本社を置くPEARL Energy Pte Ltd. 社（以下PEARL社）よりFPSOのチャータープロジェクトを受注しました。本FPSOはバンコクの南300km沖合、水深60mのJasmineフィールドに据え付けられ原油生産に用いられるもので、当社関連会社が平成11年12月よりオーストラリア・チモール海でチャーターに供してきたFPSOであるBuffalo Ventureを整備・改造した上で最長7年間のチャーターサービスを提供するものです。当社グループでは、このような保有FPSOの再チャーターを当社経営モデルとして認識しておりましたが、受注に至ったケースは今回が初めてです。

インドネシア・スマトラ島東海域のLangsaフィールドにおける当社の連結子会社であるLANGSA FPSO PTE LTD. 社（以下、LFPL社）保有のLangsa FPSOについては、当初のチャーターであるMatrix社の倒産により平成14年10月以来チャーター契約が中断しておりましたが、日本の三井石油開発株式会社（以下、MOECO社）とインドネシアの資源開発会社のP. T. Medco Energi Internasional Tbk. 社（以下、MEDCO社）の共同企業体であるMEDCO MOECO Langsa Ltd. 社（以下、MMLL社）が開発主体となり、平成16年11月よりLangsa FPSOのチャーター並びに原油生産を再開いたしました。

以上の結果、受注高は50,141百万円（前年同期比42.3%減）となりました。また、売上高はFPSO建造工事の進捗、リース、チャーター及びオペレーション・サービスの提供により51,891百万円（前年同期比22.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が3,779百万円（前年同期比8.9%減）と減益となったものの、経常利益が3,701百万円（前年同期比16.0%増）の増益となりました。当期純利益は、2,230百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

#### ①建造工事

既受注プロジェクトの建造工事においてはCNR Baobab FPSO（コートジボアール）及びSANTOS Mutineer/Exeter FPSO（オーストラリア）の関連会社向けとなる各建造プロジェクトが予定どおり進行いたしました。また、平成15年度中に概ね建造工事を終了しておりましたESSO Chad FSO（カメルーン）及びSHELL Bijupira/Salema FPSO（ブラジル）並びにANADARKO Marco Polo TLPの各プロジェクトは何れも建造工事が完了いたしました。

この結果、建造工事の売上高は39,422百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

#### ②リース、チャーター及びオペレーション

リース、チャーター及びオペレーションにおいては、次の各プロジェクトが概ね所定どおりのサービスを提供いたしております。



<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

PEMEX Cantarell FSO (メキシコ)  
CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO (東チモール/オーストラリア)  
NEXEN Buffalo FPSO (オーストラリア) (平成16年12月をもって契約完了)  
CLJOC Su Tu Den FPSO (ベトナム)  
MEDCO MOECO Langsa FPSO (インドネシア) (平成16年11月よりチャーターサービスを再開)

<客先保有設備へのオペレーションサービス>

PETRONAS CARIGALI Ruby FPSO (ベトナム)  
SHELL Bijupira/Salema FPSO (ブラジル)

この結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は9,148百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

③その他

当社グループが建造の上石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。また、NEXEN Buffalo FPSOのチャーター契約完了に伴い、関連会社向けの業務支援によるサポートサービス料収入が増加しました。

この結果、その他の売上高は3,320百万円(前年同期比367.2%増)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

①MILLC社の完全子会社化

当社グループは、係留システムにかかる技術・販売提携契約を締結しているFMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC.社(以下、SOFEC社)の親会社であるFTI社との合弁により、平成11年1月にMILLC社を設立いたしました。当初の出資構成は当社の100%出資子会社であるMUSA社及びFTI社を構成員とし、それぞれの持分は62.5%、37.5%でありました。MILLC社は、Limited Liability Companyという企業形態をもって設立されており、同社の経営に関する広範囲な重要事項の決定は、両構成員が派遣したメンバーをもって組織された経営委員会の全員一致によるものとしていたため、MILLC社への当社グループの出資比率及び経営委員会への派遣メンバーが過半数を占めているにもかかわらず同社の支配権を完全には確保していない状況にあり、当社の連結財務諸表の作成上は連結子会社とせずに持分法適用の関連会社としておりました。

平成14年12月には、MILLC社の企業規模の拡大と当社グループに占める重要性の高まりに鑑みて同社の経営権確保を決断し、MILLC社に関する合弁契約を、経営委員会の決定を多数決とするなど当社グループの支配性を確保するよう修正することでFTI社と合意し、平成15年1月よりMILLC社を連結子会社といたしました。

この修正合弁契約では、当社はFTI社に対して新株予約権を発行し、FTI社が新株予約権の行使を希望する旨当社に通知した場合にはMUSA社がFTI社の所有するMILLC社の全持分を購入することとしておりましたが、平成16年11月15日にFTI社はこの新株予約権を行使し、当社はFTI社に普通株式2,600,000株を発行しましたので、合弁契約に基づいてMUSA社はMILLC社のFTI社持分を購入し、MILLC社を100%出資子会社といたしました。この結果、平成16年11月15日以降のMILLC社の当期純利益は、全て当社グループに帰属しております。

②関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業を推進するにあたっては多額の資金を要しますが、その資金負担を軽減するために当社グループは、総合商社などと合弁で各々のプロジェクトごとに事業会社を設立しております。これら事業会社への出資比率は、プロジェクトの規模、その時点におけるリスク許容度などを総合的に勘案のうえ決定しているため、プロジェクトによって異なります。

当社は連結財務諸表の作成にあたり、出資比率などから判断して支配権を有している関係会社は連結子会社、有していない関係会社は持分法適用関連会社としております。

連結子会社とした場合、FPSOの建造工事期間においては、工事進行基準により計上した期間損益がグループ内取引と認識されるため、連結損益計算書においては損益が発生しません。建造工事が完工してリース及びチャーターサービスの提供を開始してから、連結損益計算書において損益が発生します。また、連結貸借対照表においては、FPSO等の固定資産が計上されます。

一方、持分法適用関連会社とした場合、建造工事期間においては、工事進行基準により計上した期間損益が連結損益計算書に反映されます。ただし、その期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引として認識され、未実現損益として連結調整により消去されます。建造工事が完工してリース及びチャーターサービスの提供を開始した後においては、当該関連会社の損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額が、連結損益計算書において持分法投資損益として計上されます。

このようにリース及びチャータープロジェクトごとに設立される関係会社への当社グループの出資比率等によって、連結財務諸表への影響が大きく異なっております。

### ③未実現損益の消去による影響

最近のプロジェクトは規模が大型化する傾向にあり、リース及びチャータープロジェクトの関係会社を設立する際、当社グループの現状におけるリスク許容度から鑑みて、当社グループの出資比率が50%ないしはそれ未満となる場合が多くなっております。この場合に当該関係会社を関連会社として連結財務諸表を作成すると、建造工事期間中の連結損益計算書において工事進行基準に応じた売上高が計上されるものの、それに対応する損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額は、未実現損益として消去される状況が生じております。これら未実現損益の消去額は平成16年12月期において1,355百万円（営業損益における影響額）となっており、今後も増大していくことが見込まれております。

未実現損益として消去された損益の累計額は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じ等分に、未実現損益の実現額として連結損益計算書に計上されます。しかしながら現状においては、未実現損益の実現額に比べて未実現損益の消去額が大きいことから、当連結会計年度から数年間における各期間の連結損益計算書においては損益の悪化要因として影響するものと見込まれます。

参考までに、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、実現額並びに未実現損益残高の推移は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
未実現損益の消去額	0	461	1,355
未実現損益の実現額	392	147	27
差引影響額	392	△314	△1,328
未実現損益の残高	937	1,251	2,579

### (3) 次期の見通し

次期においても中長期的なエネルギー資源供給確保への認識と原油の高値安定化が継続し、海洋石油・ガス田への開発投資は高水準で推移するものと見込まれており、浮体式海洋石油・ガス生産設備を利用する開発案件は増加するものと予測しております。このように引続き良好な経営環境のもとで、当社グループは業界首位のSBM社に迫る地位を確立すべく、エンジニアリング力やプロジェクトマネジメント力、コスト競争力といった当社の強みを生かして、新規プロジェクトの受注活動に取り組んでまいります。

平成16年12月末時点で建造中のCNR Baobab FPSO（コートジボアール）及びSANTOS Mutineer/Exeter FPSOにつきましては、両プロジェクト共に平成17年度上期には石油生産開始に伴うチャーターの開始が予定されており、Buffalo Ventureの再チャーターが開始されるPEARL Jasmine FPSOプロジェクトと併せ、当社グループ保有FPSO/FSOのチャーター事業は7プロジェクト、客先保有FPSOのオペレーション事業は2プロジェクトとなります。これらのオペレーション事業においては、高い水準の操業率を維持することによって収益の向上を図ると共に、災害発生による損失の回避と客先から高い評価を得ることを目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高55,000百万円、経常利益4,500百万円、当期純利益2,500百万円を予想しております。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
資 産	66,521	60,262	6,258
負 債	42,842	42,453	388
資 本	22,285	15,182	7,102

当連結会計年度の総資産は、関連会社への貸付金増加やMILLC社の100%子会社化により、前年同期と比べて6,258百万円増加して66,521百万円となりました。負債は建造工事のための借入金が続く高水準にあることから、前年同期と比べて388百万円増加して42,842百万円となりました。資本はFTI社による新株予約権の行使及び第三者割当増資により、前年同期と比べて7,102百万円増加して22,285百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,623	5,452	4,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,402	△8,629	△5,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,164	7,290	△2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△84	△35
現金及び現金同等物の増減額	266	4,028	△3,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	2,914	△2,914
現金及び現金同等物の期首残高	13,795	6,852	6,942
現金及び現金同等物の期末残高	14,061	13,795	266

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の回収及び資本の増加による収入と、新規プロジェクト向けの中古タンカー購入や関係会社への出資等の支出により、前年同期と比べて266百万円増加して14,061百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は9,623百万円であり、前年同期と比べて4,171百万円の増加となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益3,414百万円、売上債権の減少額3,559百万円、たな卸資産の減少額1,708百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は14,402百万円であり、前年同期と比べて5,773百万円の増加となりました。これは、関係会社の株式取得や追加出資等に係る支出6,624百万円、貸付金の増加による支出5,378百万円、固定資産の取得による支出3,785百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,164百万円であり、前年同期と比べて2,125百万円の減少となりました。これは主に新株予約権の行使による資本の増加と第三者割当増資の実施による収入4,999百万円によって得たものであります。

### (3) 財政状態に重要な影響を与える要因

#### ① 建造工事期間における資金負担

売渡しプロジェクトの場合、FPSO等の建造工事に要する費用を工事の進行度合いに応じ発注者から前受金により回収しているため、当社グループでは基本的に運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、FPSO等の建造工事発注者は当社グループと総合商社等が合弁で設立した関係会社となるため、建造工事期間において当社グループの関係会社への出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。当社グループでは、この建造工事期間における資金（以下、建中資金）の調達を、当社が主に短期借入により調達して当該関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当該関係会社が当社の債務保証により借入する方法によっております。

当連結会計年度末においては、関連会社向けの建造工事進捗に伴い多額の建中資金が必要となっており、主に当社が短期借入により調達する方法によったことから、多額の借入金並びに関連会社向けの短期貸付金が発生しております。このうち、建中資金に伴う借入金は9,177百万円、短期貸付金は9,520百万円となっております。

## ②総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担とそれに伴うリスクを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を進めていく計画であります。プロジェクトファイナンスによる調達を行った場合、当社の債務保証なしに当該関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用し、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトへ招聘するなどの方策によって、当社グループの総リスク額をコントロールして事業を展開していく方針であります。

## (4) 次期の見通し

次期においても、受注活動においてリース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進することから、関連会社向けの建造工事が引続き多く発生する見込みです。このため、期末時点における建造工事の状況によって債権・債務の金額が大きく増減する可能性があり、営業キャッシュ・フローに影響するものと見込まれます。当社グループでは売掛金の早期回収に努めるなど、営業キャッシュ・フローの改善に努める所存であります。

また、リース、チャータープロジェクトへの投資を積極的に進めることから、投資活動によるキャッシュ・フローは資金支出が増加していくものと予想しております。

## (5) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率 (%)	23.1	25.2	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	90.1	119.4
債務償還年数 (年)	—	4.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.0	22.6

### (注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平16.12.31現在)		前連結会計年度 (平15.12.31現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		42,700,765	64.2	42,782,275	71.0	△ 81,509
現金及び預金		14,061,926		12,264,060		1,797,866
売掛金		14,059,343		15,326,103		△ 1,266,760
たな卸資産		165,115		1,924,492		△ 1,759,376
短期貸付金		9,783,707		8,945,744		837,962
短期リース債権		1,735,858		1,542,278		193,579
繰延税金資産		451,866		34,922		416,943
その他		2,448,340		2,747,965		△ 299,624
貸倒引当金		△ 5,392		△3,291		△ 2,101
II 固定資産		23,820,272	35.8	17,480,185	29.0	6,340,087
1. 有形固定資産		5,708,562	8.6	4,677,572	7.8	1,030,989
建物及び構築物		10,857		12,835		△ 1,978
機械装置及び運搬具		5,606,362		4,563,132		1,043,230
その他		91,342		101,605		△ 10,262
2. 無形固定資産		4,769,788	7.2	994,619	1.6	3,775,168
その他		4,769,788		994,619		3,775,168
3. 投資その他の資産		13,341,922	20.0	11,807,993	19.6	1,533,929
投資有価証券		3,882,261		2,492,456		1,389,804
関係会社長期貸付金		1,745,350		-		1,745,350
長期リース債権		6,273,427		8,256,419		△ 1,982,991
繰延税金資産		1,081,245		701,150		380,095
その他		366,037		363,266		2,770
貸倒引当金		△ 6,400		△5,300		△ 1,100
資 産 合 計		66,521,038	100.0	60,262,460	100.0	6,258,578

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平16.12.31現在)		前連結会計年度 (平15.12.31現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I 流動負債		34,909,660	52.5	26,222,828	43.5	8,686,831
買 掛 金		10,255,786		11,329,726		△ 1,073,940
短 期 借 入 金		12,663,618		8,529,838		4,133,780
1年以内に返済予定の長期借入金		6,652,649		3,314,132		3,338,516
未 払 費 用		1,234,618		848,733		385,885
未 払 法 人 税 等		1,517,445		313,645		1,203,799
賞 与 引 当 金		45,870		38,406		7,464
保 証 工 事 引 当 金		322,184		24,314		297,869
繰 延 税 金 負 債		238,297		248,444		△ 10,146
そ の 他		1,979,190		1,575,588		403,602
II 固定負債		7,932,547	11.9	16,230,501	26.9	△ 8,297,953
長 期 借 入 金		6,345,467		13,897,863		△ 7,552,396
退 職 給 付 引 当 金		103,109		95,859		7,250
役員退職慰労引当金		104,980		50,424		54,556
繰 延 税 金 負 債		1,378,991		1,676,032		△ 297,041
そ の 他		—		510,321		△ 510,321
負 債 合 計		42,842,208	64.4	42,453,330	70.4	388,877
少 数 株 主 持 分		1,393,821	2.1	2,627,103	4.4	△1,233,281
(資本の部)						
I 資 本 金		7,159,000	10.8	4,659,200	7.7	2,499,800
II 資 本 剰 余 金		7,675,150	11.5	5,175,350	8.6	2,499,800
III 利 益 剰 余 金		7,531,744	11.3	5,648,661	9.4	1,883,083
IV その他有価証券評価差額金		575,833	0.9	337,397	0.5	238,435
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 656,489	△ 1.0	△638,582	△ 1.0	△ 17,906
VI 自 己 株 式		△ 230	△ 0.0	—	—	△ 230
資 本 合 計		22,285,008	33.5	15,182,026	25.2	7,102,982
負債、少数株主持分及び資本合計		66,521,038	100.0	60,262,460	100.0	6,258,578

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平16. 1. 1～平16. 12. 31)		前連結会計年度 (平15. 1. 1～平15. 12. 31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	51,891,763	100.0	66,751,629	100.0	△14,859,866	△22.3
II 売 上 原 価	44,553,251	85.9	59,062,169	88.5	△14,508,918	△24.6
売 上 総 利 益	7,338,512	14.1	7,689,460	11.5	△350,948	△4.6
III 販売費及び一般管理費	3,559,152	6.8	3,541,508	5.3	17,644	0.5
営 業 利 益	3,779,359	7.3	4,147,951	6.2	△368,592	△8.9
IV 営 業 外 収 益	1,342,878	2.6	379,759	0.6	963,119	253.6
受 取 利 息	836,395		191,000		645,395	
受 取 配 当 金	5,775		1,943		3,831	
持分法による投資利益	128,326		148,154		△19,827	
そ の 他	372,381		38,661		333,719	
V 営 業 外 費 用	1,420,561	2.8	1,336,728	2.0	83,832	6.3
支 払 利 息	685,373		652,809		32,563	
為 替 差 額	420,480		226,608		193,871	
休止資産減価償却費	229,125		366,597		△137,472	
そ の 他	85,582		90,712		△5,130	
経 常 利 益	3,701,676	7.1	3,190,982	4.8	510,694	16.0
VI 特 別 利 益	41,874	0.1	731,145	1.1	△689,270	△94.3
受取修繕保険料	—		369,378		△369,378	
債 務 免 除 益	—		361,766		△361,766	
固 定 資 産 売 却 益	41,874		—		41,874	
VII 特 別 損 失	329,293	0.6	—	—	329,293	—
貸 倒 損 失	242,807		—		242,807	
固 定 資 産 売 却 損	86,486		—		86,486	
税金等調整前当期純利益	3,414,257	6.6	3,922,127	5.9	△507,870	△13.0
法人税、住民税及び事業税	2,290,351	4.4	1,037,771	1.5	1,252,580	120.7
過年度還付法人税等	△489,907	△0.9	△191,976	△0.2	△297,931	155.2
法 人 税 等 調 整 額	△1,174,044	△2.3	197,768	0.3	△1,371,812	△693.6
少 数 株 主 利 益	557,363	1.1	849,272	1.3	△291,908	△34.4
当 期 純 利 益	2,230,493	4.3	2,029,291	3.0	201,202	9.9

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平16. 1. 1～平16. 12. 31)	前連結会計年度 (平15. 1. 1～平15. 12. 31)	増 減
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	5,175,350	2,683,025	2,492,325
II 資本剰余金増加高	2,499,800	2,492,325	7,475
増資による新株式の発行	2,499,800	2,492,325	7,475
III 資本剰余金減少高	—	—	—
IV 資本剰余金期末残高	7,675,150	5,175,350	2,499,800
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	5,648,661	3,822,247	1,826,413
II 利益剰余金増加高	2,230,493	2,029,291	201,202
当期純利益	2,230,493	2,029,291	201,202
III 利益剰余金減少高	347,409	202,877	144,532
配当金	337,409	192,877	144,532
役員賞与	10,000	10,000	—
IV 利益剰余金期末残高	7,531,744	5,648,661	1,883,083



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平16.1.1～平16.12.31)	前連結会計年度 (平15.1.1～平15.12.31)	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,414,257	3,922,127	△507,870
減価償却費	635,640	1,834,223	△1,198,583
貸倒引当金の増加額	2,101	7,271	△5,170
退職給付引当金の増加額	7,250	11,537	△4,287
役員退職慰労引当金の増加額	54,556	27,981	26,575
保証工事引当金の増減額	297,870	△23,261	321,131
受取利息及び受取配当金	△842,170	△192,943	△649,227
支払利息	685,373	652,809	32,563
役員賞与支払額	△10,000	△10,000	—
為替差損	96,030	△678,529	774,559
持分法による投資利益	△128,326	△148,154	19,827
受取修繕保険金	—	△369,378	369,378
債務免除益	—	△361,766	361,766
デリバティブ解約益	△119,056	—	△119,056
固定資産売却益	△41,874	—	△41,874
固定資産売却損	86,486	—	86,486
連結調整勘定償却額	26,485	13,242	13,242
売上債権の増減額	3,559,708	△1,255,352	4,815,061
たな卸資産の減少額	1,708,889	9,786,718	△8,077,828
仕入債務の減少額	△856,050	△6,345,819	5,489,769
未収消費税等の増減額	46,863	△32,206	79,069
その他	1,002,336	369,615	632,721
小 計	9,626,369	7,208,114	2,418,255
利息及び配当金の受取額	619,103	152,223	466,879
利息の支払額	△426,204	△681,724	255,519
修繕保険金の入金額	—	286,706	△286,706
法人税等の還付額	489,907	—	489,907
法人税等の支払額	△685,857	△1,513,214	827,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,623,318	5,452,106	4,171,212
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,785,888	△301,568	△3,484,319
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,486,811	—	1,486,811
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△149,995	49,995
関連会社の設立及び株式追加取得による支出	△1,624,994	△1,290,928	△334,065
貸付による支出	△27,164,434	△8,356,920	△18,807,514
貸付金の回収による収入	21,785,802	1,890,655	19,895,146
子会社の設立及び株式追加取得による支出	△4,999,679	△420,550	△4,579,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,402,383	△8,629,307	△5,773,075
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	161,116,146	40,545,136	120,571,010
短期借入金の返済による支出	△156,871,808	△36,386,301	△120,485,506
長期借入れによる収入	156,300	6,902,207	△6,745,907
長期借入金の返済による支出	△3,816,005	△7,545,044	3,729,038
株式の発行による収入	4,999,600	4,018,500	981,100
少数株主への配当による支出	△84,402	△51,427	△32,974
配当金の支払額	△334,959	△192,877	△142,082
その他	△230	—	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,164,640	7,290,192	△2,125,552
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△119,366	△84,264	△35,101
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	266,210	4,028,726	△3,762,516
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—	2,914,086	△2,914,086
<b>VII 現金及び現金同等物の期首残高</b>	13,795,716	6,852,903	6,942,813
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	14,061,926	13,795,716	266,210

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15社

MODEC International L.L.C.  
MODEC (U.S.A.), INC.  
FPSO PTE LTD.  
MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.  
MODEC LIBERIA, INC.  
CANTARELL FSO, INC.  
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.  
ELANG EPS PTE LTD.  
Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.  
LANGSA FPSO PTE LTD.  
MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.  
MODEC Servicos de Petroleo do Brasil  
MODEC Offshore Operations, Ltd.  
MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.  
National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire

前連結会計年度に非連結子会社であった MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.については、重要性が増したことにより、また、National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoireについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

BUFFALO FPSO PTY LTD.  
BUFFALO FPSO PTE LTD.  
MODEC FPSO B.V.  
MODEC VENTURE 10 B.V.  
MODEC VENTURE 11 B.V.

持分法非適用の関連会社数 1社

IMC-MODEC JV1 PTE LTD.

持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

c. たな卸資産

仕掛工事

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

FPS0/FS0（機械装置及び運搬具）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

在外連結子会社における営業権については、契約期間に基づく定額法で償却しております。

また、在外連結子会社における鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

c. 保証工事引当金

完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引（借手）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

c. ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

e. リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。なお、米国連結子会社で発生した連結調整勘定については、米国基準により処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平16. 1. 1～平16. 12. 31)	前連結会計年度 (平15. 1. 1～平15. 12. 31)
	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,731,787	14,185,220
2. 休止固定資産		帳簿価額
機械装置及び運搬具には、現在稼動を休止している 固定資産が含まれております。	—	3,117,100
3. 偶発債務		
連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金 及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。		
MODEC VENTURE 10 B.V.	8,750,445	3,818,469
MODEC FPSO B.V.	588,779	—
BUFFALO FPSO PTE LTD.	406,702	1,446,139
上記のうち外貨による保証金額	US\$91,297千	US\$38,849千

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (平16. 1. 1～平16. 12. 31)	前連結会計年度 (平15. 1. 1～平15. 12. 31)
	(千円)	(千円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	14,061,926	12,264,060
短期貸付金	—	1,531,656
現金及び現金同等物	14,061,926	13,795,716

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(単位：千円)

	日 本	ア ジ ア	中 南 米	北 米	そ の 他 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	18,328,752	4,437,888	2,450,723	26,674,398	—	51,891,763	—	51,891,763
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,108,789	51,991	—	943,854	—	2,104,635	(2,104,635)	—
計	19,437,541	4,489,879	2,450,723	27,618,253	—	53,996,398	(2,104,635)	51,891,763
営 業 費 用	17,943,501	3,263,682	1,200,959	27,798,730	—	50,206,874	(2,094,470)	48,112,404
営業利益 (△営業損失)	1,494,040	1,226,196	1,249,763	△180,476	—	3,789,523	(10,164)	3,779,359
II 資 産	42,165,398	10,179,518	12,555,986	14,280,874	3,781	79,185,559	(12,664,520)	66,521,038

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) ア ジ ア……シンガポール  
 (2) 中 南 米……メキシコ  
 (3) 北 米……米国  
 (4) そ の 他 の 地 域……リベリア  
 3. 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

(単位：千円)

	日 本	ア ジ ア	中 南 米	北 米	そ の 他 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,973,915	4,912,868	2,731,714	21,133,130	—	66,751,629	—	66,751,629
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,513,264	17,011	—	3,189,017	—	4,719,293	(4,719,293)	—
計	39,487,180	4,929,879	2,731,714	24,322,148	—	71,470,922	(4,719,293)	66,751,629
営 業 費 用	38,356,811	4,393,245	1,188,883	23,782,930	—	67,721,870	(5,118,192)	62,603,678
営業利益	1,130,368	536,634	1,542,831	539,218	—	3,749,052	398,899	4,147,951
II 資 産	37,286,453	8,054,915	13,838,356	12,236,840	5,195	71,421,761	(11,159,300)	60,262,460

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) ア ジ ア……シンガポール  
 (2) 中 南 米……パナマ  
 (3) 北 米……米国  
 (4) そ の 他 の 地 域……リベリア  
 なお、前連結会計年度まで「その他の地域」で表示しておりました米国は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「北米」としてセグメントを区分して表示しております。これにより、前連結会計年度の表示も「北米」として区分記載しております。  
 3. 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	アフリカ	中南米	北米	オセアニア	計
I 海外売上高	4,613,474	24,202,489	5,677,457	288,293	17,098,572	51,880,287
II 連結売上高	—	—	—	—	—	51,891,763
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	46.6	10.9	0.6	33.0	100.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……ベトナム、タイ、中国
- (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア、カメルーン
- (3) 中南米……ブラジル、メキシコ
- (4) 北米……米国
- (5) オセアニア……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	アフリカ	中南米	北米	オセアニア	計
I 海外売上高	16,742,195	21,873,837	13,546,738	5,659,534	8,674,662	66,496,968
II 連結売上高	—	—	—	—	—	66,751,629
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	32.7	20.3	8.5	13.0	99.6

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……ベトナム、タイ
- (2) アフリカ……ガボン、カメルーン
- (3) 中南米……ブラジル、メキシコ
- (4) 北米……米国
- (5) オセアニア……オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (平16. 1. 1～平16. 12. 31)	前連結会計年度 (平15. 1. 1～平15. 12. 31)																																												
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5,249千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,941千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">5,083千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額	5,249千円	相当額	4,450千円	期末残高相当額	4,450千円	一 年 以 内	3,093千円	一 年 超	1,848千円	合 計	4,941千円	支 払 リ ー ス 料	5,083千円	減 価 償 却 費 相 当 額	4,653千円	支 払 利 息 相 当 額	380千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,596千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,103千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">5,083千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,941千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	15,700千円	減価償却累計額	6,596千円	相当額	9,103千円	期末残高相当額	9,103千円	一 年 以 内	5,083千円	一 年 超	4,941千円	合 計	10,025千円	支 払 リ ー ス 料	4,829千円	減 価 償 却 費 相 当 額	4,430千円	支 払 利 息 相 当 額	555千円
	その他(工具器具備品)																																												
取得価額相当額	9,700千円																																												
減価償却累計額	5,249千円																																												
相当額	4,450千円																																												
期末残高相当額	4,450千円																																												
一 年 以 内	3,093千円																																												
一 年 超	1,848千円																																												
合 計	4,941千円																																												
支 払 リ ー ス 料	5,083千円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	4,653千円																																												
支 払 利 息 相 当 額	380千円																																												
	その他(工具器具備品)																																												
取得価額相当額	15,700千円																																												
減価償却累計額	6,596千円																																												
相当額	9,103千円																																												
期末残高相当額	9,103千円																																												
一 年 以 内	5,083千円																																												
一 年 超	4,941千円																																												
合 計	10,025千円																																												
支 払 リ ー ス 料	4,829千円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	4,430千円																																												
支 払 利 息 相 当 額	555千円																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">754,408千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,408千円</td> </tr> </tbody> </table>	一 年 以 内	754,408千円	一 年 超	-千円	合 計	754,408千円	<p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">921,443千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,443千円</td> </tr> </tbody> </table>	一 年 以 内	921,443千円	一 年 超	-千円	合 計	921,443千円																																
一 年 以 内	754,408千円																																												
一 年 超	-千円																																												
合 計	754,408千円																																												
一 年 以 内	921,443千円																																												
一 年 超	-千円																																												
合 計	921,443千円																																												



## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

## 1. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	BUFFALO FPSO PTE LTD.	シンガ ポール	S\$ 500,000	F P S O の チャーター	所有 直接 50.0%	兼任 2人	当社建造 FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金貸 付(注)2(2) 金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(3)	1,341,128 — 406,702	売掛金 短期貸 付金 —	1,292,080 341,607 —
関連会社	MODEC FPSO B.V.	オランダ	ユーロ 27,840,000	F P S O の チャーター	所有 直接 50.0%	兼任 3人	当社建造 FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金貸 付(注)2(2) 金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(3)	25,073 — 588,779	売掛金 長期貸 付金 —	3,070,587 1,745,350 —
関連会社	MODEC VENTURE 10 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	F P S O の チャーター	所有 直接 50.0%	兼任 3人	当社建造 FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金貸 付(注)2(2) 金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(3)	395,143 — 8,750,445	売掛金 短期貸 付金 —	93,236 3,344,539 —
関連会社	MODEC VENTURE 11 B.V.	オランダ	ユーロ 18,550,000	F P S O の チャーター	所有 直接 40.0%	兼任 3人	当社建造 FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金貸 付(注)2(2)	15,311,351 —	売掛金 短期貸 付金	2,516,529 6,097,784

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) FPSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	MODEC VENTURE 11 B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	F P S O の チャーター	所有 直接100.0%	兼任 3人	当社建造 F P S O の チャーター	FPSO建造 (注)2(1)	6,044,398	売掛金	6,044,398
関連会社	BUFFALO FPSO PTE LTD.	シンガポール	S\$ 500,000	F P S O の チャーター	所有 直接 50.0%	兼任 2人	当社建造 F P S O の チャーター	金融機関借入に対する 債務保証 (注)2(3)	1,446,139	—	—
関連会社	MODEC FPSO B.V.	オランダ	ユーロ 19,840,000	F P S O の チャーター	所有 直接 50.0%	兼任 3人	当社建造 F P S O の チャーター	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金貸付 (注)2(2)	14,975,941 7,414,088	売掛金 短期貸付金	3,157,224 7,414,088
関連会社	MODEC VENTURE 10 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	F P S O の チャーター	所有 直接 50.0%	兼任 3人	当社建造 F P S O の チャーター	FPSO建造 (注)2(1) 金融機関借入 に対する債務 保証(注)2(3)	2,018,031 3,818,469	売掛金 —	380,932 —

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) FPSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

## (税効果会計)

当連結会計年度 (平16. 1. 1～平16. 12. 31)	前連結会計年度 (平15. 1. 1～平15. 12. 31)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
①流動資産	①流動資産		
未払事業税	105,959千円	未払事業税	27,617千円
賞与引当金	10,806千円	賞与引当金	13,442千円
国外配当金源泉税	32,385千円	国外配当金源泉税	32,385千円
長期外貨資産為替評価	288,444千円	長期外貨資産為替評価	35,981千円
その他	6,270千円	その他	21,822千円
小計	451,866千円	小計	131,248千円
繰延税金負債(流動)との相殺	一千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△ 96,326千円
計	451,866千円	計	34,922千円
②固定資産	②固定資産		
固定資産未実現利益	954,622千円	固定資産未実現利益	492,009千円
税務上の繰越欠損金	78,638千円	税務上の繰越欠損金	354,138千円
減価償却額	117,765千円	減価償却額	209,140千円
退職給付引当金	81,582千円	メキシコ純資産税	41,851千円
その他	59,579千円	退職給付引当金	32,768千円
小計	1,292,188千円	その他	45,877千円
評価性引当額	△ 78,638千円	小計	1,175,786千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△132,305千円	評価性引当額	△392,956千円
計	1,081,245千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 81,608千円
繰延税金資産 合計	1,533,111千円	計	701,150千円
		繰延税金資産 合計	736,072千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
①流動負債	①流動負債		
海外子会社軽減税率適用	△102,045千円	海外子会社軽減税率適用	△104,105千円
修繕保険金	△79,033千円	修繕保険金	△144,338千円
その他	△57,219千円	その他	△ 96,326千円
小計	△238,297千円	小計	△344,770千円
繰延税金資産(流動)との相殺	一千円	繰延税金資産(流動)との相殺	96,326千円
計	△238,297千円	計	△248,444千円
②固定負債	②固定負債		
リース会計適用による調整差異	△986,488千円	リース会計適用による調整差異	△211,952千円
減価償却額	△ 26,471千円	減価償却額	△1,203,821千円
その他有価証券評価差額金	△400,155千円	その他有価証券評価差額金	△234,462千円
債務免除益	△ 87,416千円	債務免除益	△92,068千円
その他	△ 10,764千円	その他	△15,407千円
小計	△1,511,296千円	小計	1,757,712千円
繰延税金資産(固定)との相殺	132,305千円	繰延税金資産(固定)との相殺	80,680千円
計	△1,378,991千円	計	△1,676,032千円
繰延税金負債 合計	△1,617,289千円	繰延税金負債 合計	△1,924,476千円
繰延税金資産の純額	△ 84,177千円	繰延税金資産の純額	△1,188,403千円

当連結会計年度 (平16. 1. 1～平16. 12. 31)	前連結会計年度 (平15. 1. 1～平15. 12. 31)																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(調 整)</b></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△ 21.9%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の売上課税</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における損金に算入される項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 9.0%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△ 1.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>18.3%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	<b>(調 整)</b>		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	過年度法人税等	△ 21.9%	海外子会社の売上課税	3.8%	海外子会社における損金に算入される項目	2.0%	海外子会社との税率の差異	△ 9.0%	繰越欠損金	2.8%	持分法投資損益	△ 1.5%	外国税額控除	△ 0.1%	その他	△ 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.3%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>(調 整)</b></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△ 3.4%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の売上課税</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における損金に算入される項目</td> <td style="text-align: right;">△ 5.2%</td> </tr> <tr> <td>実効税率の変更に伴う修正</td> <td style="text-align: right;">△ 1.3%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 6.8%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△ 1.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>26.7%</u></td> </tr> </table> <p>3. 税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債(長期)の金額が4,011千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,707千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,718千円増加しております。</p>	法定実効税率	42.0%	<b>(調 整)</b>		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	過年度法人税等	△ 3.4%	海外子会社の売上課税	4.2%	海外子会社における損金に算入される項目	△ 5.2%	実効税率の変更に伴う修正	△ 1.3%	海外子会社との税率の差異	△ 6.8%	繰越欠損金	2.7%	持分法投資損益	△ 1.6%	外国税額控除	△ 3.1%	その他	△ 1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.7%</u>
法定実効税率	42.0%																																																		
<b>(調 整)</b>																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																		
過年度法人税等	△ 21.9%																																																		
海外子会社の売上課税	3.8%																																																		
海外子会社における損金に算入される項目	2.0%																																																		
海外子会社との税率の差異	△ 9.0%																																																		
繰越欠損金	2.8%																																																		
持分法投資損益	△ 1.5%																																																		
外国税額控除	△ 0.1%																																																		
その他	△ 0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.3%</u>																																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
<b>(調 整)</b>																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																		
過年度法人税等	△ 3.4%																																																		
海外子会社の売上課税	4.2%																																																		
海外子会社における損金に算入される項目	△ 5.2%																																																		
実効税率の変更に伴う修正	△ 1.3%																																																		
海外子会社との税率の差異	△ 6.8%																																																		
繰越欠損金	2.7%																																																		
持分法投資損益	△ 1.6%																																																		
外国税額控除	△ 3.1%																																																		
その他	△ 1.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.7%</u>																																																		

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	310,587	1,286,576	975,989
② 社 債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	310,587	1,286,576	975,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 社 債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	310,587	1,286,576	975,989

2. 時価評価されていない有価証券(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	200,000
子会社株式及び関連会社株式	2,395,684
合 計	2,595,684

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年12月31日現在）

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度 （平成15年12月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	310,587	882,448	571,860
② 社 債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	310,587	882,448	571,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 社 債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	310,587	882,448	571,860

2. 時価評価されていない有価証券（平成15年12月31日現在）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	100,000
子会社株式及び関連会社株式	1,510,008
合 計	1,610,008

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：千円）

種 類	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引				
売 建				
米 ド ル	320,611	—	310,592	10,019
合 計	320,611	—	310,592	10,019

（注）1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

種 類	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米 ド ル	5,917,624	—	5,740,797	176,827
合 計	5,917,624	—	5,740,797	176,827

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平16. 1. 1～平16. 12. 31)	前連結会計年度 (平15. 1. 1～平15. 12. 31)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）より簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 <u>103,109千円</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 <u>103,109千円</u></p> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 <u>95,859千円</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 <u>95,859千円</u></p> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 <u>16,109千円</u></p> <p>(2) 退職給付費用 <u>16,109千円</u></p> <p>なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 <u>26,815千円</u></p> <p>(2) 退職給付費用 <u>26,815千円</u></p> <p>なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>

(継続企業の前提)

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。



[生産、受注及び販売の状況]

(1) 生産実績

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平16.1.1～平16.12.31)	前連結会計年度 (平15.1.1～平15.12.31)	増 減
完成工事高	39,422,923	57,864,460	△ 18,441,537
計	39,422,923	57,864,460	△ 18,441,537

- (注) 1. 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。  
 2. 上記の金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平16.1.1～平16.12.31)		前連結会計年度 (平15.1.1～平15.12.31)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建 造 工 事	24,717,055	21,481,359	59,204,839	36,765,471	△34,487,783	△15,284,112
リース、チャーター及びオペレーション	22,935,067	56,042,530	27,118,642	43,448,190	△4,183,574	12,594,341
そ の 他	2,489,868	91,673	625,595	118,901	1,864,273	△27,229
合 計	50,141,991	77,615,562	86,949,076	80,332,562	△36,807,085	△2,717,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は36,440,141千円であります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平16.1.1～平16.12.31)	前連結会計年度 (平15.1.1～平15.12.31)	増 減
建 造 工 事	39,422,923	57,864,460	△ 18,441,537
リース、チャーター及びオペレーション	9,148,477	8,176,406	972,071
そ の 他	3,320,363	710,762	2,609,601
合 計	51,891,763	66,751,629	△ 14,859,866

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月14日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 金山 一雄

決算取締役会開催日 平成17年2月14日

定時株主総会開催日 平成17年3月29日

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL 03(5800)6081

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	19,426	(50.8)	2,156	(56.6)	2,181	(53.4)	1,186	(49.1)
15年12月期	39,473	(90.4)	1,377	(26.5)	1,422	(28.7)	795	(35.9)

	1株当たり利益		潜在株式調整後1株当たり利益		株主資本当期純利益率	総経常利益本率	売上高経常利益率
	円	銭	円	銭			
16年12月期	38	50	-	-	7.4	5.5	11.2
15年12月期	28	28	27	45	7.6	5.4	3.6

(注) 期中平均株式数 16年12月期 30,472,867株 15年12月期 27,785,562株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円		銭		円				
16年12月期	7	50	3	75	3	75	239	19.5	1.3
15年12月期	7	50	-	-	7	50	224	26.5	1.7

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
16年12月期	42,435		19,054		44.9	559	92
15年12月期	36,374		12,978		35.7	432	39

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 34,007,901株 15年12月期 29,992,000株

期末自己株式数 16年12月期 99株 15年12月期 -株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	6,000	400	200	5	00				
通期	17,000	1,000	600			5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円64銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載してあります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料 連結-8ページを参照して下さい。

## 財務諸表等

### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (平16.12.31現在)		前事業年度 (平15.12.31現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		25,620,525	60.4	31,710,936	87.2	6,090,410
現金及び預金		4,453,230		8,341,520		3,888,290
売掛金		7,692,635		11,632,209		3,939,574
仕掛工事		165,115		84,649		80,466
短期貸付金		10,983,665		9,964,252		1,019,412
未収入金		1,329,835		723,740		606,095
立替金		7,876		638,905		631,029
繰延税金資産		451,866		27,144		424,722
その他		541,694		301,861		239,833
貸倒引当金		5,394		3,347		2,047
固定資産		16,815,008	39.6	4,663,978	12.8	12,151,029
1. 有形固定資産		29,146	0.1	33,017	0.1	3,870
建物		10,857		12,835		1,978
工具器具備品		18,289		20,181		1,891
2. 無形固定資産		5,681	0.0	7,105	0.0	1,424
ソフトウェア		4,073		5,497		1,424
その他		1,608		1,608		-
3. 投資その他の資産		16,780,180	39.5	4,623,855	12.7	12,156,324
投資有価証券		1,486,576		982,448		504,128
関係会社株式		6,698,320		1,403,862		5,294,458
関係会社長期貸付金		8,271,681		1,898,286		6,373,395
保険積立金		218,120		220,184		2,063
その他		111,880		124,375		12,494
貸倒引当金		6,400		5,300		1,100
資産合計		42,435,533	100.0	36,374,914	100.0	6,060,619

科目	期別	当事業年度 (平16.12.31現在)		前事業年度 (平15.12.31現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		22,877,266	53.9	17,580,621	48.3	5,296,645
買掛金		3,567,109		6,323,118		2,756,009
短期借入金		17,499,540		8,714,262		8,785,277
未払費用		520,749		307,155		213,593
未払法人税等		1,187,222		191,936		995,285
預り金		16,285		1,941,860		1,925,575
前受金		38,039		39,237		1,198
賞与引当金		45,870		38,406		7,464
保証工事引当金		-		24,314		24,314
その他		2,450		328		2,121
固定負債		503,408	1.2	5,816,109	16.0	5,312,700
長期借入金		-		5,505,373		5,505,373
退職給付引当金		103,109		95,859		7,250
役員退職慰労引当金		104,980		50,424		54,556
繰延税金負債		295,319		164,452		130,866
負債合計		23,380,675	55.1	23,396,730	64.3	16,055
(資本の部)						
資本金		7,159,000	16.9	4,659,200	12.8	2,499,800
資本剰余金		7,675,150	18.1	5,175,350	14.2	2,499,800
資本準備金		7,675,150		5,175,350		2,499,800
利益剰余金		3,645,105	8.6	2,806,236	7.7	838,869
利益準備金		68,600		68,600		-
任意積立金						
特別償却準備金		2,146		2,907		760
当期末処分利益		3,574,358		2,734,728		839,629
その他有価証券評価差額金		575,833	1.3	337,397	1.0	238,435
自己株式		230	0.0	-	-	230
資本合計		19,054,858	44.9	12,978,184	35.7	6,076,674
負債及び資本合計		42,435,533	100.0	36,374,914	100.0	6,060,619

1.有形固定資産の減価償却累計額	65,307千円	64,212千円	1,095千円
2.保証債務	16,154,123千円	15,652,230千円	501,893千円

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当事業年度 (平16.1.1～平16.12.31)		前事業年度 (平15.1.1～平15.12.31)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		19,426,530	100.0	39,473,011	100.0	20,046,480
売上原価		16,226,151	83.5	37,016,562	93.8	20,790,411
売上総利益		3,200,379	16.5	2,456,448	6.2	743,930
販売費及び一般管理費		1,043,540	5.4	1,078,821	2.7	35,281
営業利益		2,156,839	11.1	1,377,626	3.5	779,212
営業外収益		984,914	5.1	583,631	1.5	401,283
受取利息		817,845		222,105		595,739
受取配当金		5,775		325,793		320,018
その他の		161,294		35,732		125,561
営業外費用		959,822	5.0	538,715	1.4	421,106
支払利息		477,328		188,113		289,214
為替差損		406,011		263,550		142,460
新株発行費		25,377		54,043		28,666
その他の		51,106		33,008		18,098
経常利益		2,181,931	11.2	1,422,542	3.6	759,389
特別損失		-	-	130,843	0.3	130,843
貸倒損失	1	-		130,843		130,843
税引前当期純利益		2,181,931	11.2	1,291,699	3.3	890,232
法人税、住民税及び事業税		1,455,200	7.5	464,934	1.2	990,266
法人税等調整額		459,548	2.4	31,003	0.1	490,552
当期純利益		1,186,279	6.1	795,761	2.0	390,517
前期繰越利益		2,500,549		1,938,967		561,581
中間配当額		112,469		-		112,469
当期未処分利益		3,574,358		2,734,728		839,629

(注) 1 子会社に対して行った債務免除であります。

### 3. 利益処分案

(単位：千円)

	当事業年度 (平16.1.1～平16.12.31)	前事業年度 (平15.1.1～平15.12.31)	増 減
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	3,574,358	2,734,728	839,629
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,289	760	528
合 計	3,575,647	2,735,489	840,158
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	127,529	224,940	97,410
2. 役 員 賞 与 金	13,000	10,000	3,000
(うち、監査役賞与金)	( - )	( - )	
次 期 繰 越 利 益	3,435,118	2,500,549	934,568

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛工事

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3)保証工事引当金

完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



[注記事項]

(リース取引関係)

当事業年度 (平16.1.1～平16.12.31)	前事業年度 (平15.1.1～平15.12.31)																																								
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5,249千円</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,450千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,941千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">5,083千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	工具器具備品		取得価額相当額	9,700千円	減価償却累計額	5,249千円	相 当 額	<u>4,450千円</u>	一 年 以 内	3,093千円	一 年 超	1,848千円	合 計	<u>4,941千円</u>	支 払 リ ー ス 料	5,083千円	減 価 償 却 費 相 当 額	4,653千円	支 払 利 息 相 当 額	380千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">6,596千円</td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,103千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">5,083千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,941千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,025千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	工具器具備品		取得価額相当額	15,700千円	減価償却累計額	6,596千円	相 当 額	<u>9,103千円</u>	一 年 以 内	5,083千円	一 年 超	4,941千円	合 計	<u>10,025千円</u>	支 払 リ ー ス 料	4,829千円	減 価 償 却 費 相 当 額	4,430千円	支 払 利 息 相 当 額	555千円
工具器具備品																																									
取得価額相当額	9,700千円																																								
減価償却累計額	5,249千円																																								
相 当 額	<u>4,450千円</u>																																								
一 年 以 内	3,093千円																																								
一 年 超	1,848千円																																								
合 計	<u>4,941千円</u>																																								
支 払 リ ー ス 料	5,083千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	4,653千円																																								
支 払 利 息 相 当 額	380千円																																								
工具器具備品																																									
取得価額相当額	15,700千円																																								
減価償却累計額	6,596千円																																								
相 当 額	<u>9,103千円</u>																																								
一 年 以 内	5,083千円																																								
一 年 超	4,941千円																																								
合 計	<u>10,025千円</u>																																								
支 払 リ ー ス 料	4,829千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	4,430千円																																								
支 払 利 息 相 当 額	555千円																																								

(有価証券関係)

当事業年度 (平16.12.31現在)	前事業年度 (平15.12.31現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

## (税効果会計関係)

当事業年度 (平16.1.1～平16.12.31)		前事業年度 (平15.1.1～平15.12.31)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		保証工事引当金
	長期外貨建資産為替評価		賞与引当金
	タックスヘイブン課税済留保金		長期外貨建資産為替評価
	その他		外国税額控除
	計		その他
			繰延税金負債(流動) との相殺
			計
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	その他		その他
	繰延税金負債(固定) との相殺		繰延税金負債(固定) との相殺
	計		計
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		流動負債
			長期外貨建債権為替評価
			繰延税金負債(流動) との相殺
			計
	固定負債		固定負債
	その他有価証券 評価差額金		その他有価証券 評価差額金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	繰延税金資産(固定) との相殺		繰延税金資産(固定) との相殺
	計		計
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	実効税率の変更に伴う修正		住民税均等割
	住民税均等割		外国税額控除
	タックスヘイブン課税済留保金		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		

当事業年度 (平16.1.1～平16.12.31)	前事業年度 (平15.1.1～平15.12.31)
	<p>3. 税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金負債(長期)の金額が4,011千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,707千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,718千円増加しております。</p>

[当事業年度中における発行済株式の増加の状況]

当事業年度中における発行済株式数の増加は次のとおり、ストックオプションの行使による新株式の発行及び有償第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

ストックオプションの行使による新株式の発行は、平成14年12月6日開催の臨時株主総会及び平成15年3月4日開催の取締役会決議により、FMC TECHNOLOGIES, INC.社に対して発行した第1回新株予約権であり、平成16年11月15日に権利行使したものであります。なお、当該権利行使に関して、当初の新株予約権発行数2,900個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、普通株式1,000株)のうち、300個については無償で強制的に償却しております。

有償第三者割当増資による新株式の発行は、平成16年11月2日開催の取締役会決議により発行したものであります。これは、当社の子会社であるMODEC INTERNATIONAL L.L.C.社の完全子会社化及びプロジェクトの大型化に対する財政基盤の強化を目的とするものであります。

1. スtockオプションの行使による新株式の発行

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| (1) 発行株式数 | 普通株式 2,600,000株 |
| (2) 行使価格  | 752円            |
| (3) 資本組入額 | 1株につき376円       |

2. 有償第三者割当増資による新株式の発行

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| (1) 発行株式数 | 普通株式 1,416,000株 |
| (2) 発行価額  | 2,150円          |
| (3) 資本組入額 | 1株につき1,075円     |
| (4) 割当先   | 三井造船株式会社        |

[役員の異動] ( )内は現職

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動(平成17年3月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 小坂 直正 (当社FPSOオペレーション事業部 事業部長付)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 田中 省三

取締役 岩波 康弘 (当社常勤監査役就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 岩波 康弘 (当社取締役経営企画室長 兼 業務部長)

監査役(非常勤) 宮崎 俊郎 (三井造船株式会社 経営企画部長)

監査役(非常勤) 滝沢 義弘 (SMBCファイナンスサービス株式会社取締役会長  
兼 オリエンタル建設株式会社非常勤監査役)

なお、宮崎俊郎、滝沢義弘の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

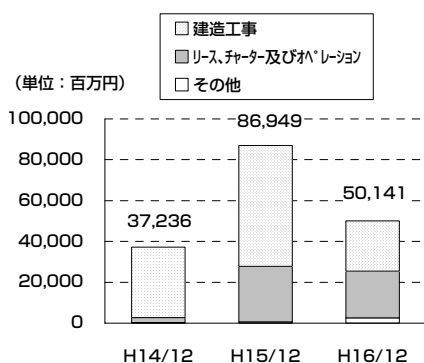
(4) 退任予定監査役

常勤監査役 樋口 奂

監査役(非常勤) 星野 雄次

1. サービス別受注高、受注残高及び売上高の状況

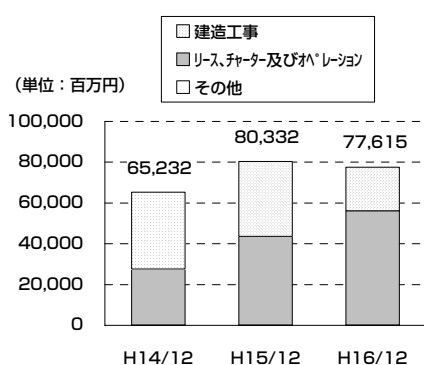
(1) 連結受注高



(単位：百万円)

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	増減 (平成15年-16年)
建造工事	34,593	59,204	24,717	△34,487
リース、チャーター及びオペレーション	2,313	27,118	22,935	△4,183
その他	330	625	2,489	1,864
合計	37,236	86,949	50,141	△36,807

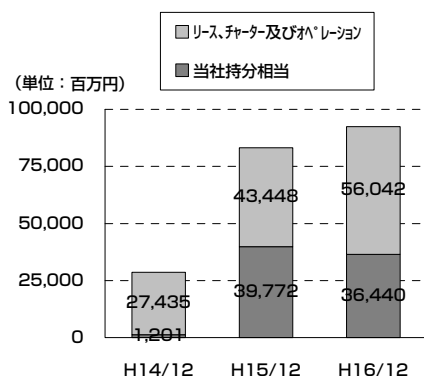
(2) 連結受注残高



(単位：百万円)

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	増減 (平成15年-16年)
建造工事	37,607	36,765	21,481	△15,284
リース、チャーター及びオペレーション	27,435	43,448	56,042	12,594
その他	189	118	91	△27
合計	65,232	80,332	77,615	△2,717

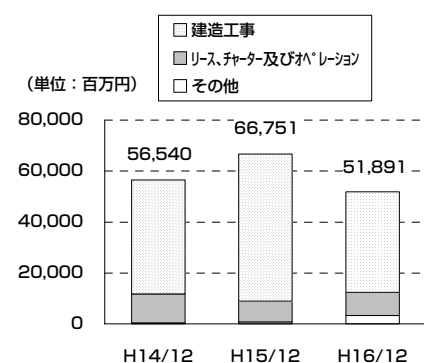
また、上記の他に、各期末における持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高を加えた、リース、チャーター及びオペレーションに関する連結受注残高は次のとおりです。



(単位：百万円)

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	増減 (平成15年-16年)
リース、チャーター及びオペレーション	27,435	43,448	56,042	12,594
当社持分相当	1,201	39,772	36,440	△3,332
合計	28,636	83,220	92,482	9,262

(3) 連結売上高



(単位：百万円)

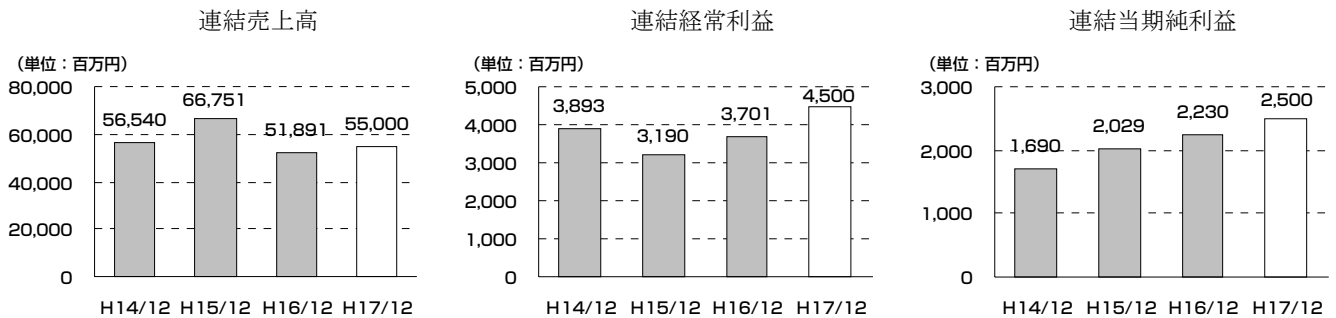
	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	増減 (平成15年-16年)
建造工事	44,738	57,864	39,422	△18,441
リース、チャーター及びオペレーション	11,449	8,176	9,148	972
その他	352	710	3,320	2,609
合計	56,540	66,751	51,891	△14,859

## 2. 連結損益の状況（単位：百万円）

	平成15年12月期	平成16年12月期	増 減	増減率(%)
売 上 高	66,751	51,891	△14,859	△22.3
売 上 総 利 益	7,689	7,338	△350	△4.6
営 業 利 益	4,147	3,779	△368	△8.9
営 業 外 収 益	379	1,342	963	253.6
営 業 外 費 用	1,336	1,420	83	6.3
経 常 利 益	3,190	3,701	510	16.0
特 別 利 益	731	41	△689	△94.3
特 別 損 失	—	329	329	—
税金等調整前当期純利益	3,922	3,414	△507	△13.0
当 期 純 利 益	2,029	2,230	201	9.9

## 3. 平成17年12月期 連結業績の見通し

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	増 減 (平成16年-17年)	増減率(%)
売 上 高	56,540	66,751	51,891	55,000	3,109	6.0
経 常 利 益	3,893	3,190	3,701	4,500	799	21.6
当 期 純 利 益	1,690	2,029	2,230	2,500	270	12.1



(注) 当社は、平成14年12月期までMODEC International L.L.C.（以下、MILLC社）を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成しておりましたが、平成15年12月期より同社を連結子会社として連結財務諸表を作成しております。上記の平成14年12月期に係る連結業績数値は、同社を連結子会社とみなして記載しております。